事例No.	3067
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	静岡県

事例区分	DX

タグ	・ICT ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	土木・インフラ

事例内容・タイトル

業務の概況と課題（インフラ管理（道路））

出典

持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会（第4回）①

業務の概況と課題（インフラ管理（道路））

④、⑥ 事業者に対する指示・実施報告

○ 事業者に対する損傷箇所の修繕の指示や、事業者からの実施報告のやりとりに係る事務が煩雑であるほか、小規模団体では技術職員がいないことから的確な判断・指示が困難なケースもある。データ連携ツールなどのデジタル技術の活用も考えられるが、小規模団体においては導入コストの面で課題がある。

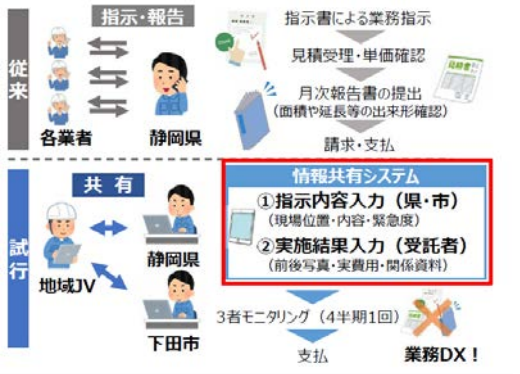
【業務の概況】
・修繕が必要な箇所の情報（位置、状況等）を、修繕の方法とともに、事業者に対して指示。
・事業者からの修繕の実施報告を確認。

【執行上の課題】
・一般行政職員では、技術的な知識が十分でないことから、修繕が必要かどうかや、どのように修繕を行ったら良いか等について、事業者への指示にあたって的確な判断を行うことが難しい。（町村）
・事業者に対して詳細な箇所の情報を伝える必要があり、事業者とのやりとりに時間・労力を要している。

【課題解決に向けた取組】

データ連携ツールの活用（静岡県）

・県道と市道の日常維持管理業務を同一事業者（JV）が受注することで、地方公共団体側の事業者とのやりとりに係る負担が軽減すると考えられる。
・静岡県及び下田市が作業指示をシステムへ登録（現場位置、内容、緊急度）。
・受注者はシステムで指示内容を確認。対応完了後は、写真や関係資料とともにシステムへ実施結果を登録。
・1つのシステムで、事業者が県と市の指示内容を一括で確認できる。



（出典）国土交通省「第5回群マネ計画検討会」（令和6年12月16日）資料

＜取組にあたっての課題等＞

・規模の小さい団体においては、データ連携ツールの導入にあたって、導入・運用費用が高額であることから、費用対効果の観点で、導入が難しい。（一般市）